

第3回東区まちづくり懇話会（書面開催）開催結果

●【資料Ⅰ】東区の直近の主なまちづくりの取組について

・地域活性化支援事業を活用したまちづくりの取組は、非常に工夫を凝らした優れたものが多いと感じた。
・「ICT化支援事業」…大学の資源（研修ノウハウや学生講師等）を活用することも可能と思われるので、是非検討いただきたい。
・新型コロナウイルス感染症の拡大により、行事や会議などが中止になり、住民への連絡がなかなか取れなかった。
・「ICT化支援事業」…参加してみたい。
・「自治会加入促進事業」…マンション・アパート等の集合住宅では、管理組合やアパート所有者に加入強制義務または一括して加入してもらうような仕組みが作れないか。 自治会長の中には、「ごみを出すために自治会に入る、入らないと出させない。」などと言われる方がいる。 災害時には、隣近所の近助がいかに大切かを「自治会長・管理組合・アパート所有者」等と共有し、隣近所と親しくしていたほうが災害に強いまちづくりができることを理解してもらえよう働きかけて欲しい。
・地域活性化支援事業については、懇話会や自治会アンケートなどの意見を基に、できることから取り組んでいただき、ありがとうございます。
・広報誌やポスターなど、紙面で伝える方法は、目に触れやすいというメリットがある。
・SNSを活用した情報発信は、タップして見てもらうための一工夫が必要になるので、今後とも、工夫した情報発信をお願いしたい。
・自治会によって、戸建てや集合住宅、高齢者が多い等は様々だと思う。それぞれの自治会の実情に合わせて実施すれば良いと思う。
・「ごみ出しルール啓発ポスター」…ごみステーションへ掲示してもらい、ルールやマナー違反がなくなると気持ちが良い。
・「ICT化支援事業」…スマホ使い方講座は、助かる方がとても多いのではないかな。
・コロナ禍に即したまちづくりの取組がされていると思う。
・「東区だよりの発行」…人権への配慮や相談窓口の一覧が掲載しており、支援者側の住民にも活用しやすい内容だと思った。
・「ICT化支援事業」への取組が進むと、リスクレベルによって集合形式が取れない時でも話し合いや会議ができ、有効的だと思う。
・様々な事業により機器等の準備が困難な方々向けには、Wi-Fi設備を整備した地域コミュニティセンターにオンライン会議（Zoomなど）ができるスポットを設けたり、協力してくれる事業所にスポットを作ると、活用できるのではと思う。

・「自治会加入促進事業」…自治会未加入問題は以前から続いており、「自治会加入促進」へのテコ入れは良いと思う。

・「フレイル予防リーフレットの作成」…とても良い取組。コロナ禍による地域交流や外出の自粛により、フレイルは進行する危険性が高いため、高齢者への啓発は続けて欲しい。

・「地域のＩＣＴ化支援事業」…東区内全校区を対象に一斉に実施するのは、足並みが揃わず苦勞するのではないか。モデル校区を選定し、課題・問題を抽出し解決したあと、他の校区に順次普及させる方法ではどうか。

・「地域活性化支援事業」…良い方向へ進んだと思う。

・「自治会加入促進事業」…未加入者へのアプローチは必須で、その際に最も訴求力を発揮するのは、“加入するメリット”だと思う。「加入したほうがお得」と思ってもらうためには、自治会活動の費用対効果を最大化する取組が必要。

その第一歩として、市内外の先進的な自治会活動事例を集め、自治会役員が学ぶ機会を設けてもらえないか。そこから、各自治会が町内の実情を反映した活動に取り組み、少ない会費でニーズに即した活動に汗をかいていると認識してもらえば、自治会加入の円滑化につながると思う。（どのような方法で住民の認識を促すかが課題。）

・「東区だより」・「フレイル予防リーフレット」…町内回覧として配布されるが、一時的な情報になりかねないので、ハザードマップなどの貴重な情報を保存するための綴じ込みファイルを用意し、各家庭に１セット配布してはどうか。

行政から保存すべき資料として配布される資料は随時保存し、災害時の危機管理対応手順、緊急連絡先、自治会の役割等も載せた危機管理マニュアル版として、避難用品とともに常に所持し、避難先に持ち込むようなものが必要ではないかと思う。

・「地域のＩＣＴ化支援事業」…防災・減災に絡めると住民の危機管理意識も高まり、普及促進を図り、住民に早く浸透させることができるのではないか。

また、ＩＣＴ化の活用では、情報セキュリティ対策（特に自治会が保有する個人情報の取扱い等）の検討、情報を安全に管理するためのマニュアル整備が必要。

【今後の取組について】

・「自治会加入促進事業」…今後も継続的な取組が必要であることから、各自治会での取組状況や自治会長の意見を踏まえながら、より効果的な手法等を検討する。また不動産業者等と連携した加入促進について、市全体での取組を東区として要望していく。

・「地域のＩＣＴ化支援事業」…大学などの地域資源を活用しながら、地域活動での実用をめざし取り組む。また、セキュリティ対策や運用上の困りごとへの対応などにも支援を行いながら、地域のＩＣＴ化を加速させたい。

・今後の地域活性化支援事業については、地域課題の解決へ向けたモデル事業や地域ニーズへの対応など、地域と連携しながら事業内容や手法を検討して取り組む。

●【資料２】・【資料３】令和３年度の東区のまちづくりの取組（案）について

・まだまだコロナ禍は継続すると思われるので、まちづくりビジョンの基本方針に基づき、住民が主体となった地域、自主自立のまちづくりを強化できればと思う。

・どの事業も大事な内容で良いと思うが、参加団体や参加人数が少ないのが残念。
小さなエリアで募集、開催をすると集まると思う。
関心の高い方、悩んでいる方は多いと思う。その方たちにピンポイントで伝わっていないのではないか。子育て関係では、学校、PTA、保育園、幼稚園に直接ちらしを配布するなどしてはどうか。

・地域活性化支援事業について、現状への危機感があるため、この事業の効果に期待している。さらに充実して欲しい。

・基本方針３について、小学校の立場からの要望がある。
教職員の働き方改革もあり部活動の機会も減少する中で、子どもたちの運動の機会が減っている。
地域の公園へ行っても、利用ルールがあり大好きなボール遊びは出来ない。
市長公約にもあるが、時間帯で利用対象を分ける等の工夫で子どもたちが運動しやすい公園になると、地域で子どもを育てる一助になると思う。
また、一部の校区で取り組んでいる地域型総合スポーツクラブのような、学校施設を活用して地域の人材による放課後スポーツクラブを運営するなど、スポーツを通して地域で子どもたちを育てる取組がもっと広がるとありがたい。

・「地域の情報ネットワーク活性化支援事業」…これから先必要と思うが、自治会長の担い手がいらない。

・「地域活動理解促進事業」…少子高齢化が進み、地域のイベントや子ども会への参加も少なくなり、子どもの数も数十人が数人になった。

・「防犯・防災」…グラウンドゴルフや朝夕の散歩で、防犯グッズを着用しパトロールを兼ねて行うことは、非常に意味や効果が出ていると思う。
先月東北地方で起きた６強の地震で、熊本でも反省や防災への関心が高まったのではないかな。

・「安全・安心のまちづくり事業」…高校生との協働事業はぜひ続けて欲しい。

・「ちょこっとパトロール」…赤いＴシャツはとても目立って良い。若い世代（小・中学生の保護者）が増えることを願う。

・「あさひばりビング」…コロナが落ち着いたなら、地域や県立大学生によるコミュニティカフェの開催などをしてはどうか。

・「東区地域活性化支援事業」…行政と地域（各校区など）の間に、支援組織（NPO法人等）が調整や橋渡し役に入るのはいかがだろうか。

・「自然環境魅力向上事業」…託麻三山の案内板設置について、歓迎する。まずは知ってもらい、自然の素晴らしさを体感してもらうことが大切だと思う。

・「地域の情報ネットワーク活性化支援事業」…コロナ禍で対面行事ができない中、どのようなつながっていくか、ICTの利用は喫緊の課題。その具体策として有用だと思う。

・「防災・減災啓発事業」…「子どもを守る防災術」を啓発材料とすることで、若い世代にも周知でき、効果的だと思う。

・「食でつながる地域の環事業」や「子育て支援ネットワーク活性化事業」では、障がいがある保護者も多いので、イラストなどを活用するなど、わかりやすい情報提供を工夫してもらえれば助かる。

・「地域の情報ネットワーク活性化支援事業」…活動に参加される方の負担軽減や連絡網の充実に期待する。

・「防災」…子育て世代を対象に、“子どもたちの遊びの先に防災”のように、親子で知識・能力の向上を期待する。

・「地域ささえあい推進事業」…高齢化が進むため、認知症予防や支援の取組は継続して欲しい。

・基本方針1「世代を越えて語り合えるまち」や基本方針3「誰もがいきいきと暮らせるまち」について、趣味や経験を生かした教室等を実施し、活動を促進してはどうか。
たとえば、高齢者が「そろばん教室」で小学校低学年向けに教えたり、逆に小学生高学年がタブレット操作を教えたり、世代間の交流を促進してはどうか。

・資料2の★印で、「新しい生活様式」を踏まえた手法等の見直しとあるが、資料3の各事業説明ページの中で明らかな事業がある。

コロナ禍に対応して三密を避けることは全ての事業に必要なのか。その対処はそれぞれの事業でどのように、どの程度なされているのでしょうか。

・「地域の情報ネットワーク活性化支援事業」…行政と校区自治協会長との連絡網は既にできているが、その後の連絡網がうまくいっていないのが実態。

今後は、範囲を拡大し、各自治会長・東区役所職員・地域担当職員間でのオンライン会議等を実践し、情報共有を図る体制の構築を要望する。

・「防災・減災啓発事業」…コロナ禍でも自然災害は待ってくれない。区の防災担当が中心となり、各自治会へ出向き、出前講座を積極的に開催し支援して欲しい。

・「地域防災共同訓練事業」…今後は避難先として自宅避難を選択する方が増えると予想されるため、自宅避難者が心掛ける防災・減災知識を習得するための訓練の実施や情報の提供は必須である。

（救援物資の受取方法、避難先・避難者の安否確認、災害情報の伝達手段の確立、被災後の見廻りによる体調管理、心のケアなど、避難支援上の課題等を整理する必要がある。）

・「子育て支援ネットワーク活性化事業」…民生委員がコロナ禍で動けず、子育て支援が行き届いていない。新しい生活様式での行政（区役所・保健所）、自治会、社協などが一体となって、取組体制の整備や人材育成などの再検討が必要ではないか。

【今後の東区のまちづくりの取組について】

・感染症の流行が長期化する中、今後は感染予防対策と地域活動の両立を図りながら、人と人のつながりや交流を維持・活性化させ、お互いに助け合いながら、誰もが暮らしやすいまちづくりに地域と連携して取り組んでいく必要がある。

・コロナ禍により、住民同士のふれあいや助け合いの大切さを改めて実感した方も多いのではないと思う。

・今後は、この経験や委員の意見を踏まえ、より効率的・効果的な感染予防対策や手法の見直しを行いながら事業を行うとともに、地域活動の再開へ向けた支援を合わせて行い、感染症や災害にも負けない地域のつながりづくりを地域と連携しながら取り組む。

●【資料４】持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）を踏まえた東区まちづくりの取組について

・「目標１１」について、５つの基本方針の共通として掲げた趣旨は十分理解できるが、直接に関係する「基本方針２」の部分にマークを付けたほうがわかりやすいのではないかと。

・１７の目標に一つひとつ取り組んでいけばいいと思う。

・コロナ禍で貧困が増えている。
私たちが運営する子ども食堂では、いただいた支援物資を貧困の家庭に支援することはできるが、個人情報の関係で、ＳＮＳ等での直接の申し込みは不可能であるため、支援できずに悩んでいる。

・令和３年度のまちづくり案に「持続可能な開発目標」がすべて盛り込んであり、良いと思う。

・中学生も授業（理科と英語）でＳＤＧｓについて学習している。熊本市が「ＳＤＧｓ未来都市」に選定されていることは知らなかった。

せっかくなら、より広く啓発し、教えていくと、子どもたちの自覚にも良いと思う。

・熊本市全体として「ＳＤＧｓ未来都市」宣言を出しているのだから、東区モデルを提唱してみてもいいか。

・東区民としては、ＳＤＧｓとは、まだまだぼやっとしたイメージだと思うので、懇話会での各課題と１７の目標をあげてみると理解が深まると思う。

更に、東区管内の企業へのアプローチができ、人・物・金での協力を得ることができれば、進むのではないかと。

・大規模企業では、これから特にＳＤＧｓとＤＸに取り組まなければならない時代になったと思う。※ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）…デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革することや既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的なイノベーションをもたらすもの。

・健軍川や藻器堀川などの水辺には、様々な生物が生息している。人間の安全のみを考えていては、水辺の自然は失われてしまいそうで残念。ＳＤＧｓを踏まえた取組に期待する。

・持続可能な開発目標を踏まえることで、各事業の目的がより明確化されていると思う。

・市民の中には、ＳＤＧｓとは何かを理解されていない方がいらっしゃる。行政から“わかりやすい”広報を行って欲しい。

・ＳＤＧｓを踏まえた東区まちづくりの取組については、全ての目標もとても大切であるが、東区の環境に対応したすぐできるところから優先的に施策として取り組むほうが良いのではないかと。

・当団体女性部でもSDGsの勉強会を行っている。今後も続けていきたい。

・SDGsが目標であるのであれば、数値化された達成度か進行ステップのようなものがあるのではないかと。それがあれば取組の評価ができると思う。

【今後の取組について】

・持続可能な開発目標「SDGs」は、誰一人取り残さないという目的のほか、世界（社会）を変革するという目的もある。まだよく理解されていないSDGsについて、わかりやすい身近な事例での啓発や各事業におけるゴール設定など、SDGsをツールとしても活用しながら、東区においても持続可能なまちづくりの取組を行う。

●今後の「区特性を踏まえた魅力あるまちづくり」について

・デジタル化をしても、高齢者ばかりの役員では、発信することができない。

・食品ロスを減らすため、月1回くらいのペースで、家庭にある賞味期限間近な食品等を持ち寄り、交換するなど、これを自治会単位で行うと、自治会への親しみがわき、協力もいただけるのでは。（SDGsの取組になる）

・机上論にならないよう、現実を見つめ、区民の楽しさ、区民の幸せにつながるようなまちづくりを。

・LINEやSNSの活用は役員間でも難しい。携帯を持っていない人もいるし、皆がスマートフォンではないので。役員の担い手はますます遠のくばかり。

・区のプラス面とマイナス面を可視化し（SDGsに置き換えてもよい）、産官学民での持続的連携活動を実践し、熊本市のモデル区としてまずはできることを願う。

・江津湖や託麻三山の自然・歴史を生かした行事・催しの推進を。

・東区は、住民主体のサロン活動が盛んな地域だと思うので、新型コロナウイルス感染症を正しく恐れつつ、感染予防対策に気をつけながら活動が再開できるよう、地域での感染防止教室の開催に力を入れていきたいと思う。

・子ども、障がい者、高齢者を始め、様々な世代の人がつながることができる機会や場所が少しずつ増えていく取組ができると良いと感じている。

・高齢化地域と新興住宅地（若年層）が混在する東区であるからこそ、ICT化による情報共有を進められると良いのではないかな。

・「豊富な自然環境・歴史遺産等の周知PR」熊本地震等の甚大な被災を経験し、その後復興を成し遂げている東区の現状照会、また、2022年全国都市緑化くまもとフェア開催に照準を合わせて、恵まれた自然が豊富な東区の自然環境・歴史遺産・文化財等の照会と美しい自然を守り続けるための活動支援などの周知PRを内外に向けてSNS等により発信するとともに、地域コミュニティの中心である自治会等の運営支援を図り、次代のリーダー等を育成する体制づくりを推進し、次世代に継承する。

・「災害に強いまちづくり」高齢化が進む中、一部の地域では宅地開発がさかんで若い世代が集中する傾向がみられる。防災・減災面では高齢者が多い自治会では支援される側の人が多い数で支援する側の人はいくつかで災害時には対応が困難である。若い世代が多い自治会では自分の自治会以外の小学校区間、隣接地域などへの支援の必要性を認識するために、今後は自分の自治会を越えた他地域との交流を深めるイベント等を増やし、顔を合わせる機会をたくさん創出し、絆を深める必要がある。

【区の特性を踏まえた魅力あるまちづくりについて】

・人と人とのつながりや助け合い・支え合いはもちろん、自然や文化・歴史、都市機能など区の宝を最大限に生かしながら、区民が住みたいと思える住民主体の持続可能なまちづくりについて、関係部署とも連携し、区民と協働で取り組んでいく。

●今後の「東区まちづくり懇話会」のあり方や進め方について

・メール等で開催できると良い。
・もう少し委員の人数を絞り、１０人くらいの会議でないと、意見が出しにくい。
・コロナ禍での開催で多くの苦労があったと思う。担当の皆様、本当にお疲れ様でした。
・区役所側からの案も必要だが、委員からも提案を出してもらい、少しずつでも机上にのせ、意見・議論して行けたらと思う。
・リモートでの開催（オンライン会議の活用）を検討してはどうか。
・コロナの感染状況にもよるが、直接的対話（集合対面式）による議論がそろそろあっても良いと思う。
・今後は、まちづくり懇話会でもＺＯＯＭなどのオンライン会議を活用し、準備ができない方はスポットで少人数または集合形式にするなど、リスクレベルが高い場合にも協議が可能ではないかと思う。
・澤田ゼミ生から他の学生、知人へ「まちづくり」を発信し、若年層に懇話会での内容を広げていって欲しい。
・コロナ禍で実地集合ができないのは、まだまだＩＣＴ化ができていないことの表れだと思う。ＺＯＯＭなどオンライン会議を活用するというのも一つの解決策であり、また、地域活動の今後に可能性を広げる方策になるのではないか。
・書面開催では意見交換の場がなく非効率であるので、事前に意見を聴取し、オンライン会議を実践して欲しい。
・課題等に対する比較検討のための情報が不足している場合もあるので、東区以外の地区、他市町等の情報提供をもっと増やして欲しい。場合によっては、他都市との拡大意見交換会もオンライン会議で開催することも検討してはどうか。
【今後の進め方について】 ・区の特性を踏まえたまちづくり事業や地域課題の解決へ向けた取組を行うためには、様々な視点から事業目的や手法を検討する必要がある、まちづくり懇話会において、より活発な意見交換や意見徴取が出来るよう、開催手法や意見交換内容・テーマの工夫を行う。